

**ポートアイランド・リボーンプロジェクト
市民提案**

令和8年3月

目次

序	2
1章 経緯と課題.....	3
1.1 プロジェクトの背景と方向性.....	3
1.1.1 「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」の背景.....	3
1.1.2 「再未来化」という方向性.....	4
1.2 意見交換の概要.....	5
1.2.1 ヒアリング調査(2023年度・2024年度).....	5
1.2.2 意見交換(1)「まちあるきスタディ」.....	6
1.2.3 意見交換(2) ポートアイランド・リボーンシンポジウム.....	7
1.2.4 意見交換(3) 久元市長・藤村准教授対談.....	8
1.3 深度化の方向性「3つの柱」.....	10
1.3.1 「ストリートマネジメント」.....	10
1.3.2 「アクティブデザイン」.....	12
1.3.3 「自然を基盤とした解決策(Nature-based Solutions: NbS)」.....	13
1.4. 社会実験による検証.....	14
1.4.1 実施概要と目的.....	14
2章 市民提案.....	17
2.1 意見聴取の対象.....	17
2.2 意見聴取の方法.....	18
2.3 アンケート概要.....	19
2.4 意見聴取から得られた提案の方向性.....	22
2.4.1 住宅エリア.....	22
2.4.2 大学エリア.....	25
2.4.3 ファッションタウンエリア(第1期・東地区).....	27
2.4.4 コンベンションエリア(第1期・南地区).....	29
2.4.5 神戸医療産業都市エリア(第2期・南地区).....	31
2.4.6 2期進出企業エリア.....	33
3章 専門家意見.....	35
3.1 市民提案を受けて将来ビジョンがめざす全体コンセプトの方向性.....	35
3.2 市民提案を受けて将来ビジョンがめざす主な施策の方向性.....	36
3.3 市民提案を受けて将来ビジョンがめざす各エリアの方向性と主な施策案.....	38
3.3.1 住宅エリア.....	38
3.3.2 大学エリア.....	39
3.3.3 ファッションタウンエリア.....	40
3.3.4 コンベンションエリア.....	41
3.3.5 医療産業都市エリア.....	42
3.3.6 2期進出企業エリア.....	43
3.4 専門家意見まとめ.....	44
結	45

序

「ポートアイランド・リボーンプロジェクト 市民提案」について

本「ポートアイランド・リボーンプロジェクト 市民提案」は、神戸市が2022年から進めている「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」の一環として、市が「将来ビジョン」の策定に先立ち、将来ポートアイランドに関わる住民や企業、大学等の関係者が実現したいことを神戸市と連携(公民連携)して取り組む上での課題共有と実施体制構築を主な目的として、東京藝術大学藤村准教授によりとりまとめられた。

提案は第1章「経緯と課題」第2章「市民提案」第3章「専門家意見」の3章で構成されており、この提案が神戸市の描く将来ビジョンの基盤として活用されることが期待されている。

第1章「経緯と課題」は、2023年度からのポートアイランド内の13団体160名以上への事前ヒアリング、一般公募によるまちあるきスタディ、シンポジウムなどでの意見交換およびそれらでの議論をもとに共有された深度化の方針に基づき、2024-2025年度に実施された一連の社会実験の経緯をまとめ、市民提案の方向性を定めるものである。

第2章「市民提案」は、事前ヒアリングや意見交換などの結果を踏まえ、ポートアイランドでの意見聴取の対象を住民、大学、企業など属性の異なる6つのクラスタ(集団)に概ね対応する「6つのエリア(区域)」として定義し、それぞれのエリアに対しアンケート調査、素案の作成、および素案に関しての意見交換を実施し、まちづくりの方向性をまとめたものである。

第3章「専門家意見」は、事前ヒアリングやアンケート作成を担当し、全国各地のまちづくりに関わる専門家の立場から、今後の神戸市のまちづくり推進に繋げるポイントやあり得べき提案などについて整理したものである。市民提案の内容を今後の神戸市の施策へ反映させる際に、橋渡しとして機能させることを意図している。

1章 経緯と課題

第1章「経緯と課題」は、2023年度からのポートアイランド内の13団体160名以上への事前ヒアリング、一般公募によるまちあるきスタディ、シンポジウムなどでの意見交換およびそれらでの議論をもとに共有された深度化の方針に基づき、2024-2025年度に実施された一連の社会実験の経緯をまとめ、市民提案の方向性を定めるものである。

1.1 プロジェクトの背景と方向性

1.1.1 「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」の背景

1981年の「ポートピア'81」開催と共に幕を開けたポートアイランドは、海上文化都市としての輝かしい歴史を持つ一方で、まちびらきから40年以上が経過し、都市インフラの老朽化と人口動態の変化という複合的な課題に直面している。神戸市が推進する「ポートアイランド・リボーンプロジェクト(PIR)」は、単なる物理的な修繕や再開発にとどまらず、成熟したニュータウンが次世代の都市モデルへと脱皮するための構造改革を目指す取組みとして進められている。

現状のポートアイランドは、自然豊かな住環境、多数の大学、国際的なコンベンション機能、高度な医療産業を含む企業の集積などを擁しながらも、それぞれの機能が「島」のように孤立し、都市全体としてのシナジーを十分に発揮できず、まちとしての「魅力」として発信できていない状況にある。これまでの調査において、居住者、就業者、学生といった多様なステークホルダーが、物理的には近接していながら心理的・機能的に分断されているということが明らかとなった。



図1 2022年度に描かれたリボーンプロジェクトのコンセプトイメージ

1.1.2 「再未来化」という方向性

2022年度に実施された「ポートアイランドの将来像策定に向けた研究業務委託」(委託者：神戸市 受託者：東京藝術大学社会連携センター)では、東京藝術大学藤村准教授の主宰する建築計画第一研究室(藤村研究室)によって、1970年のポートアイランド基本設計策定時の討議内容等を振り返り、当時の土地利用や都市軸、街路・公園などの設計意図が明らかにされた。そこでは過去を否定して全く新しい未来を描くスクラップ・アンド・ビルド型の開発手法ではなく、「近未来を描くために、近過去を検証する」という歴史的連続性を重視するかたちで将来像が提案された。

ポートアイランドにおいて「近過去」とは、機能別にゾーニングされ、歩車分離が徹底された都市デザインが志向された1980年代以降、2010年代にかけての時期を指す。当時は最先端(=未来都市)であったこの都市デザインが、現代においてはコミュニティの分断やにぎわいの喪失を生んでいる一因とされる。

しかし「再未来化」のアプローチでは、これらを「負の遺産」として撤去するのではなく、設計当時の狙いを振り返り、その後の新しいニーズとのミスマッチを整理するなど現代的な視点で再評価することで、新たな価値を付与することを目指す。例えば、自動車交通のために大きな車道が確保され、歩道が立体交差する「ポートピア大通り」は、設計当時は布引から三宮、税関線を南北に貫く「中央都市軸」に接続し、斜面を「神戸まつり」のようなイベント時に栈敷席として活用することが意図されていたが、現代においてはその広大な道路空間や斜面の樹木を「ウォークブルな広場」や「グリーンインフラ」として転用する可能性を考慮することで、貴重な空間資産として読み替えることができる。

このように、既存のストックのポテンシャルに着目し、新たな意味を与えるアプローチこそが、ポートアイランドにおける「リボーン」の本質と捉え、ここではかつての「未来都市」に対する「再未来化」という概念が設定された(図2)。

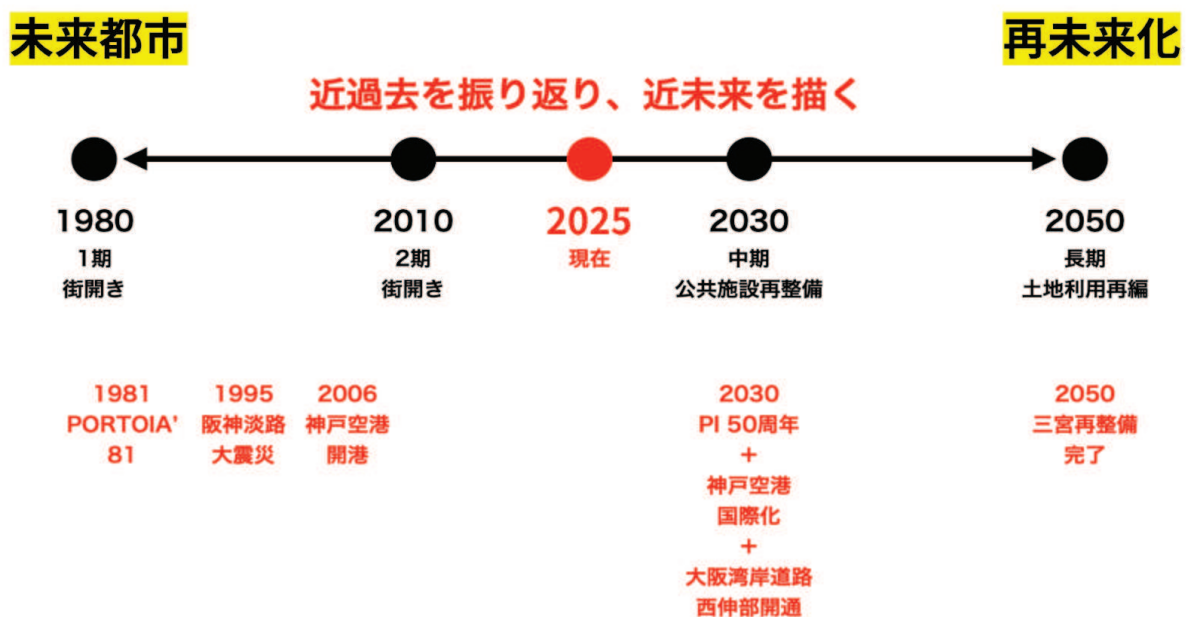


図2 「再未来化」のイメージ

1.2 意見交換の概要

2023年度・2024年度は、2022年度の東京藝術大学藤村研究室の調査を受け、藤村准教授および主宰する株式会社アール・エフ・エーが神戸市からの委託を受け、将来像の検討が続けられた。ポートアイランドが抱える課題を明らかにするため、ヒアリングやまちあるきスタディ、3度のシンポジウムなどを通じてポートアイランドの関係者と意見交換を重ねた。

1.2.1 ヒアリング調査(2023年度・2024年度)

はじめに島内関係者・各団体について整理し、顔合わせをしたうえでヒアリングを実施した。関係企業等はアンケートを作成し、各社配布の上、聞き取りを行った。2023年度には13団体・160名以上の意見交換を行った。ヒアリングからは、下記の4点が共通した課題として挙げられた。

(1)生活利便性の不足

- ・ランチの選択肢を増やしコンビニやファストフード、うどんくらいの軽食の店が欲しい
- ・キッチンカーはもう少し種類が欲しい
- ・自転車での移動が便利になって欲しい

(2)交流空間の不足

- ・島内のイベントがある時は懇親会もそのままできたらいいと感じる
- ・国際展示場で開催される学会は集合時間が早いのもっと選択肢があれば島内で宿泊したい
- ・医療産業の人どうして交流できる空間が欲しい

(3)エリアの価値の発信

- ・学生時代は最先端のイメージ。遊びに行くところで住むところではない
- ・医療産業都市があることを知らなかった
- ・来てみると自然が多くて面白いところ

(4)高齢化対応

- ・孤立化への対応
- ・外出機会の創出
- ・まちなかの段差等の解消



図3 2023年9月3日(日) 意見交換



2023年9月3日(日)「街歩き点検隊」への参加

1.2.2 意見交換(1)「まちあるきスタディ」

島内のパブリックスペースを中心に有識者とともに島内のまちを歩き体験を共有したあとで、まちの課題や将来像の方向性を意見交換する体験型ワークショップを実施した。有識者や他の参加者と視点や問題意識を共有したうえでの意見交換は従来型WSにない充実したものであった。参加者は約50名(公募)であった。

- ・実施日：2024年2月10日(土)
- ・参加者：50名



図4 まちあるき当日の様子



図5 まちあるき後の意見交換の様子

1.2.3 意見交換(2) ポートアイランド・リボーンシンポジウム

これまで2023年から2025まで計3回、ポートアイランドに関わる方々が集まり、取組や課題、新たな動きや将来像について共有する場として実施された(表1)。ポートアイランド各エリアの課題と取組の方向性が語られ、ポートアイランドの魅力や将来像についてディスカッションが行われた。

2025年5月19日(月)に神戸ポートピアホテル本館にて開催された「ポートアイランド・リボーンシンポジウム2025」では、ポートアイランド各エリアの課題と取組の方向性が語られ、ポートアイランドの中長期展望やポートアイランドの魅力についてディスカッションが行われた。

また、当日に実施したアンケートによると、多くの回答者がポートアイランドにポテンシャルを感じている一方で、取り組みをつなぐ場や新たなプレイヤーの参加の仕組みが不足していることが共通認識とされていることがわかった。

表1 これまでのポートアイランド・リボーンシンポジウム

	2023	2024	2025
日時	2023年3月13日(月)	2024年3月4日(月)	2025年5月19日(月)
場所	神戸国際会議場 国際会議室	神戸国際会議場 国際会議室	神戸ポートピアホテル
参加者(会場・オンライン・合計)	会場78名 オンライン130名 計208名	会場90名 オンライン61名 計151名参加	会場122名 オンライン81名 計203名
登壇者	小浦久子氏/小林郁雄氏/ 津川恵理氏/山下裕子氏	港島自治連合協議会/神戸学院大学/神戸ポートピアホテル/八十島プロシード神戸支店/交友印刷	港島自治連合協議会/神戸商工会議所/中央市民病院/神戸学院大学/シャルレ/日立製作所/おまどデザインスタジオ



図6 シンポジウム 2023



図7 シンポジウム 2024



図8 シンポジウム 2025



1.2.4 意見交換(3) 久元市長・藤村准教授対談

2025年1月に久元神戸市長と藤村准教授の対談が行われた(図9)。そこで共有されたまちの課題と方向性は、以下の3点に集約される。



かつての未来都市は、生まれ変わって、新たな未来へ歩み出す。

神戸市の課題と方向性
久元市長は、神戸市の課題として、人口減少による都市機能の低下、産業の衰退、交通の不便などを挙げ、これらを克服するための取り組みとして、ポートアイランドの再開発を挙げた。

久元市長の発言
久元市長は、神戸市の課題として、人口減少による都市機能の低下、産業の衰退、交通の不便などを挙げ、これらを克服するための取り組みとして、ポートアイランドの再開発を挙げた。

藤村准教授の発言
藤村准教授は、久元市長の発言に対して、ポートアイランドの再開発は、単なる再開発ではなく、まちの魅力を再発見し、新たな未来を創出するための取り組みであるべきであると述べた。

久元市長の発言
久元市長は、藤村准教授の発言に対して、ポートアイランドの再開発は、まちの魅力を再発見し、新たな未来を創出するための取り組みであるべきであると述べた。

図9 久元市長・藤村准教授対談

ポートアイランドの課題と今後の方向性

1)港島の魅力をどのように引き出すか

久元市長は、ポートアイランドの都市機能(神戸医療産業都市、スーパーコンピュータ「富岳」等)が極めて高度である一方で、「まちとしての魅力」が不足しているという認識を示した。これに対し藤村氏は、「エリアマネジメント」の手法を用いて、埋もれている人材や公共空間を発掘し、磨き上げることで魅力を引き出したいと提言した。

2)未来都市の「再未来化」と「緑」が果たす役割

藤村氏は、まちの近未来を描くには近過去の検証が必要であり、ポートピア大通りの緑道やまちの骨格を社会実験で活用したように、現代に合わせて再未来化する視点が求められると言う。久元市長は、緑は大きなテーマになり得ると可能性を示し、企業や市民・来街者に取り組みへ参画してもらうことができれば、PIRの切り口になるのではとの意見だった。

3)公と民の新しいパートナーシップのあり方

藤村氏は、これからのまちづくりにおいて、行政と民間との関係性を時代に合わせて再デザインしていかなければならないと提起した。久元市長は、プラットフォームを提供する役割を市が果たしていく方向に転換していくための大きなアプローチが、このPIRではないかと認識を示した。

これは、神戸市が主導して開発をリードする従来のモデルから、行政は活動の場(プラットフォーム)と制度的枠組みを提供し、実際のプレーヤー(市民・企業)が主役となってまちづくりを行うモデルへの移行を意味する(表2)。

表2 神戸市が担う役割の整理

	これまでの像 (1980年代「株式会社神戸市」)	将来像
主たるプレーヤー	行政	活動・事業を行う市民・企業
行政の役割	開発の主体	活動の場(プラットフォーム)と 制度的枠組みを提供

1.3 深度化の方向性「3つの柱」

前述の調査による意見を元に提示された「深度化の方向性」は、「再未来化」のコンセプトを具現化するための技術的な柱となる。

PIR深度化のための「3つの柱」

- 1) ストリートマネジメント
- 2) アクティブデザイン
- 3) 自然を基盤とした解決策(Nature-based Solutions: NbS)

1.3.1 「ストリートマネジメント」

第1の柱は、都市の「道」を「通る場所」から「過ごす場所」へと転換するストリートマネジメントである。

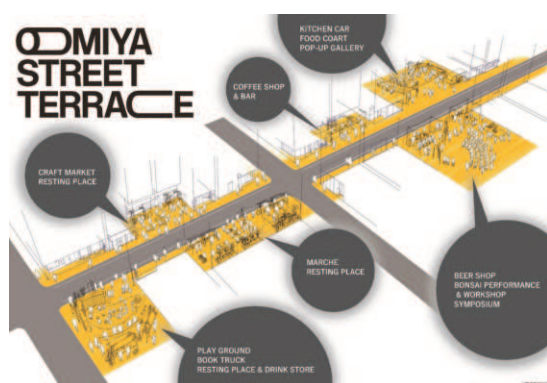


図10 ストリートマネジメントのイメージ

(1) 背景と制度的枠組み

ポートアイランドの都市構造上の最大の特徴は、広大な道路空間にある。これを活用するため、PIRでは「都市利便増進協定」に基づく街路・沿道の一体利活用を目指す。この協定は、本来通過交通のためにある道路空間において、オープンカフェやマルシェなどの収益活動や交流活動を行うことが可能となるものである。神戸市内では「ハーバーランド地区」(2019年)や「神戸ウォーターフロント地区」(2022年)があり、これらは公共空間の商業利用によってエリアの価値を高めることに成功している。しかし、これには高い合意形成のハードルと時間を要するため、即効性のある手法から恒久的な制度へと段階的に移行するためにいくつかの手法を交えながら実行する必要がある。

1) 道路協力団体制度

概要：道路管理者(市)と連携して清掃や維持管理を行う団体を法的に位置づける制度。指定を受けた団体は、道路空間での収益活動(オープンカフェや広告等)が認められ、その収益を維持管理費に充当できる。

適用イメージ：将来設立される「エリアマネジメント組織」が道路協力団体の指定を受け、ポートピア大通り等で日常的にキッチンカーや広告事業を展開し、活動資金を自律的に確保する。

先行事例：渋谷駅前エリアマネジメント(国道246号での広告等)、横浜西口エリアマネジメント

2) 歩行者利便増進道路制度(ほこみち)

概要：道路管理者が「歩行者の利便増進を図る空間」として指定することで、歩道等におけるオープンカフェやベンチの設置許可基準を緩和・柔軟化する制度。

適用イメージ：ポートピア大通りの歩道や植栽帯の一部を「ほこみち」指定し、民間事業者がテラス席等を設置しやすい環境を整え、ウォークアブルな空間を創出する。

先行事例：大阪・御堂筋(側道空間の活用)、姫路市大手前通り

3) 都市再生特別措置法に基づく道路占用特例

概要：都市再生緊急整備地域内などで、都市再生推進法人が実施する事業に対して道路占用の特例(食事施設・購買施設等の設置)を認めるもの。

適用イメージ：社会実験から本格運用へ移行する段階で、エリアマネジメント組織が主体となり、道路空間を「広場」のように活用する。

先行事例：新宿モア4番街(社会実験を経て恒久化)

これらの手法を、エリアの熟度やニーズに合わせて柔軟に組み合わせることで、一足飛びではなく着実なストリートマネジメントの定着を図る。

(2) ポートアイランドにおける具体的適用

ポートアイランドにおいてストリートマネジメントが目指す機能としては、以下の4つの機能が考えられる。

表3 ストリートマネジメントが目指す機能

機能カテゴリー	具体的な施策内容	期待される効果
1) ストリート・ランチ	駅周辺やオフィス街でのランチ販売コーディネート、キッチンカー誘致、遊休化した企業内食堂のシェアキッチン化	「ランチ難民」問題の解消、昼の賑わい創出、企業間交流の契機
2) ストリート・マーケット	エリアの価値を発信する定期市(固定メンバーで隔月、広域誘致で半年に1度など)、住民・企業・大学間イベント	住民の買い物利便性向上、島外からの来訪動機形成、コミュニティ醸成
3) ストリート・プランツ	植栽管理を通じた緑化滞在空間の創出、台風対策を含めたグリーンインフラ整備	ヒートアイランド対策、景観向上、滞留時間の延長
4) ストリート・モビリティ	島内レンタサイクル、駐車場の高度利用、移住促進情報の発信拠点の整備	「ラストワンマイル」問題の解決、ポートライナー混雑の緩和

1.3.2 「アクティブデザイン」

第2の柱は、都市デザインを通じて人々の身体活動を促し、健康寿命の延伸を図る「アクティブデザイン」である。高齢化が進む住宅エリアをはじめ、企業においても健康経営が求められるなど、健康は共通の関心事である。



図11 アクティブデザインのイメージ

(1) エビデンスに基づくまちづくりの潮流

ニューヨーク都市計画局のガイドライン(2010)など、昨今のウォーカブルまちづくりの世界的な潮流の展開のひとつの方向性として、以下のような医療・健康・福祉分野などの領域での研究データに基づいた空間設計が推奨されている。

健康と空間設計の関係性の例

- ・ **認知症リスクの低減**：歩道が多い地域に居住する高齢者は、認知症リスクが**27%減少**する。
- ・ **糖尿病予防**：地域の坂の傾斜が1.48度上がると、コントロール不良の糖尿病が**18%減少**する。
- ・ **メンタルヘルス**：運動グループへの参加(月1回以上)が多い地域では、うつ病のリスクが男性で11%、女性で4%低い。

※「自立度の変化パターン - 全国高齢者20年の追跡調査(N=5715)」

出典：秋山弘子「長寿時代の科学と社会の構想『科学』」岩波書店 2010

これらより、ポートアイランドにすでに存在するペDESTリアンデッキや公園の起伏を上手く活かすことで、健康インフラとして結びつけられる可能性があるといえる。

(2) 実装戦略

本提案においては、単に「健康によい」というスローガンにとどまらず、既存のインフラ(デッキ、公園、外周護岸)を「健康増進装置」として再定義する。具体的には、階段利用を促すデザイン(ナッジ)、ウォーカブルな周遊ルートの整備、広場でのラジオ体操やヨガなどのプログラム展開が想定される。

1.3.3 「自然を基盤とした解決策(Nature-based Solutions: NbS)」

第3の柱は、自然の生態系機能を活用して都市課題を解決する自然を基盤とした解決策(NbS)である。コンクリートとアスファルトで覆われた人工島において、夏の猛暑は深刻な課題である。NbSのアプローチでは、以下のような介入が考えられる。

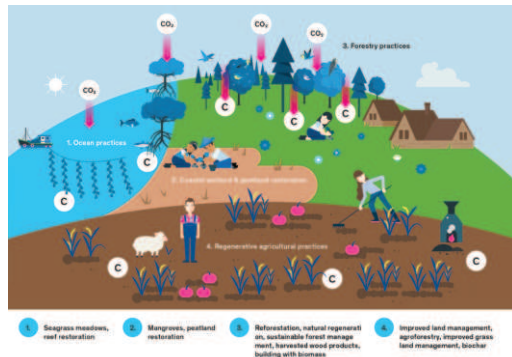


図12 自然を基調とした解決策のイメージ

1)地表面温度の低減

市民広場、南公園、北公園などのハードな舗装を芝生化または透水性舗装へ転換し、照り返しを抑制する。

2)滞在空間の再構築

緑道や公園において、樹木の配置を見直し、ベンチと組み合わせた「木陰の居場所」をデザインする。

3)水景施設の再評価

ファッションタウンに流れる「せせらぎ」等の親水空間を、単なる修景施設ではなく、気化熱による冷却効果を持つ「都市を冷やす触媒」として再評価し、活用する。

1.4. 社会実験による検証

これまでに(2024年11月3日および2025年10月4日)実施された社会実験は、前述の「3つの柱」を統合的に検証する場となった。

1.4.1 実施概要と目的

深度化の方向性を実験するため公共空間を活用した社会実験を実施した。

- (1)2024年度：「ポートピア・デザインウォーク」
- (2)2025年度：「ポートピア・ストリートフェス2025」

(1)概要

日時

2024年11月3日(日) 11:00-16:00(交通規制は10:00-18:00)

2025年10月4日(土) 11:00-16:00(一部20:00まで)

主催

2024年：神戸市(事務局RFA)

2025年：ポートピアストリートフェス2025実行委員会(共催：神戸市)

運営体制

2024年：事務局RFA

2025年：実行委員会形式(委員長：藤村龍至・東京藝術大学准教授、副委員長：江田英里香・神戸学院大学教授)。各団体(住宅、大学、ファッションタウン、コンベンション、神戸医療産業都市、2期進出企業)から1名程度が構成員として参画。

同時開催

神戸医療産業都市一般公開、ポーアイマルシェと同日開催し、1期から2期まで6つのエリアを横断する機会の創出を試みた。

(2)会場構成と各ゾーンの役割

2024年：「ポートピア大通りヒロバ化実験」「山、海へ行くマーケット」

実験はみなとじま駅前のポートピア大通り南行き2車線と緑道エリアからファッションタウンの入口にある市民広場を会場として、住民や企業の皆様と一緒に緑溢れるウォークブルな公共空間を創り、地域の課題解決を図る試みを行った。



図13 ポートピア・デザインウォークの様子(中央：ポートピア大通り・右：市民広場)

2025年：「ポートピアストリートフェス2025」

ポートアイランドの6つのエリアを繋ぐ3箇所を連携させ、港島内で開催されるイベントを一体的に発信しエリア全体をプロモーションすることでエリアマネジメント体制構築の機運醸成を図る試みを行った。また、同日に神戸医療産業都市一般公開、ポーアイマルシェが開催され、広報等で相互に発信するなど連携を行った。

表4 ポートピア・ストリートフェス2025 3つの開催場所とターゲットおよび実験内容

会場	場所	ターゲット	実験内容
A	緑道・ポートピア大通り	・住民 ・学生	地元住民・港島内店舗を中心とした出店・出演。日常的なコミュニティの延長としての賑わい創出
B	市民広場	・広域来街者 ・コンベンション参加者	港島内の企業・市内店舗やミュージシャンの出店・出演による賑わい創出
C	医療センター駅前	・就業者 ・ファミリー ・イベント参加者	神戸医療産業都市一般公開に合わせたランチ提供・交流コンテンツのPR



図14 ポートピアストリートフェス2025の様子(右上：緑道・左下：市民広場・右下：医療センター駅)

(3)定量的評価

2024年 総来場者数：1,500名

緑道：1000名／市民広場：500名

2025年 総来場者数：1,700名

緑道：800名／市民広場：600名／医療センター駅前：300名

分析：

2024年はポートアイランドの南北を貫く幹線道路の片側2車線を交通規制し、ストリートのパフォーマンスを法面の樹間から眺められるよう事前に道路管理者(建設局)と協議し枝を払い、交通管理者(警察)との協議により斜面を含めた道路使用許可を得て実現した。島内での市民の動きをバックアップするために、広くエリアの公共空間をめぐるマネジメント体制の構築が課題となった。

2025年は雨天の影響もあり、2024年と比較して大幅増とはならなかったが微増を維持した。特に、緑道エリアが最も多くの集客を集めたことは、足元の居住者層における「身近な居場所・イベント」への存在感を示している。医療センターの集客が相対的に低いことは、一般公開日であってもキッチンカーによる平日ランチのみでは集客が難しいことが伺えた。会場でのステージイベント等とセットでの開催や、平日ランチ需要へのシフトなど戦略の再考が必要である。

(4)定性的評価

2年の取組みおよびアンケートや現場観察からは、数字以上に重要な定性的成果が得られた。

1)空間の変容

2024年の実験における市民広場からポートピア大通りにかけて行われた「サンバのパフォーマンス」は象徴的であった。色とりどりのダンサーとバンド演奏が、普段は無機質な大通りを「舞台」へと変え、まちの東西分断の象徴であった道路が「架け橋」として機能した。これは、ストリートマネジメントが心理的な壁を取り払う効果を持つ可能性を示している。

2)分断の解消と回遊性

エリアを第2期にまで拡大して実施した2025年の社会実験では、配布したパンフレットを持って緑道から医療センター駅まで歩いて移動する人の姿が見えたことは、本実験の最大の成果の一つである。通常はポートライナーで通過してしまう区間を、イベントというソフトの力で物理的に歩かせ、つなぐことができた。

3)プレイヤーの熱意

2025年の出店者アンケートでは、雨天により想定より悪い売上となった出店者が36%いたにもかかわらず、ほぼ全ての出店者が「来年以降も出店したい」と回答した。また、公共空間を活用する取組み自体には全ての出店者に面白みを感じてもらえたという結果は、エリアマネジメント体制を構築していくにあたって、まちに「出店者(プレイヤー)」という資産が十分に存在することを意味する。

4)運営体制の課題と展望

実行委員会の構成員とは、「数回の会議出席」「企画内容の共有」といった関与となったが、将来的には「港島全体のまちづくりに資する取組みの共有」「エリアプラットフォームとしての発展」を目指す方向性を共有することができた。

しかし、現状では事務局への依存度が高く、自律的な運営(資金調達、独自企画)へ移行するためのロードマップ策定が必要である。

2章 市民提案

第2章「市民提案」は、事前ヒアリングや意見交換などの結果を踏まえ、ポートアイランドでの意見聴取の対象を住民、大学、企業など属性の異なる6つのクラスタ(集団)に概ね対応する「6つのエリア」として定義し、それぞれのエリアに対しアンケート調査、素案の作成、および素案に関する意見交換を実施し、将来のまちづくりの方向性をまとめたものである。

2.1 意見聴取の対象

意見聴取の対象は、ポートアイランド内の住民、大学、企業など、属性の異なる6つのクラスタに概ね対応し、「住宅エリア」「大学エリア」「コンベンションエリア」「ファッションタウンエリア」「2期進出企業エリア」「医療産業都市エリア」の6つのエリアとして設定した(図1)。

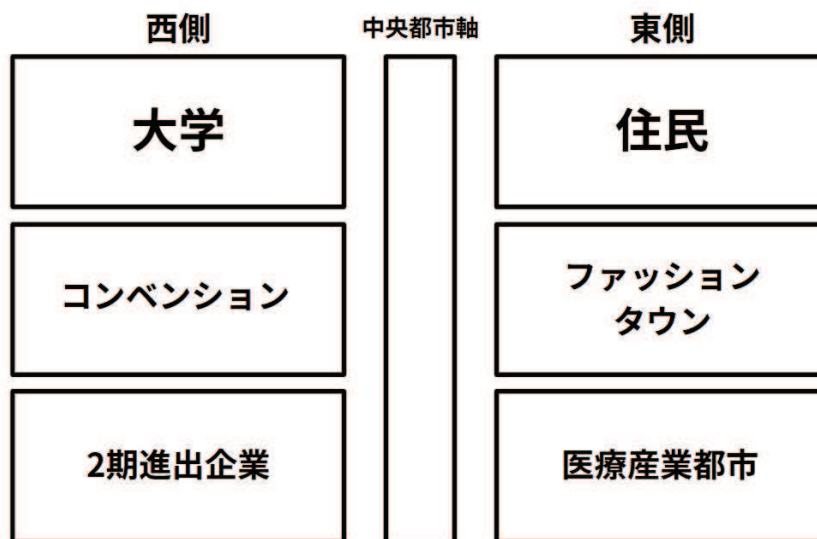


図1 中央緑地軸を挟んで位置する6つのエリア

2.2 意見聴取の方法

意見聴取の方法は6つのエリアごとに「アンケート作成→アンケートを下に素案を作成→素案をもとに意見交換」の手順をベースに実施された(表1)。

表1 各エリアでの実施内容

	<大学>エリア 窓口：神戸学院大学	<住宅>エリア 窓口：港島自治連合協議会
1 期 北	<ul style="list-style-type: none"> ・2023・2024年度のヒアリングを元にアンケート作成 ・アンケート実施(1/13) ・アンケート結果を元に素案を作成 ・素案を元に意見交換(2/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023・2024年度のヒアリング等を元に素案の案作成 ・自連協役員会にて予備意見交換(8/8) ・予備意見交換をもとにアンケート作成 ・アンケート趣旨説明(9/17・10/1) ・アンケート全戸配布(10/9) ・アンケート結果を元に素案を作成 ・素案をまちづくり検討会で意見交換(12/15) ・素案を全住民を対象とした意見交換(1/24) ・とりまとめ案をまちづくり検討会で意見交換(3/21)
	<コンベンション>エリア 窓口：神戸コンベンションセンター協議会	<ファッションタウン>エリア 窓口：せせらぎ会
1 期 南	<ul style="list-style-type: none"> ・2023・2024年度のヒアリングおよび「商工会議所都市力強化委員会」での意見交換などを元にアンケートを作成 ・アンケート実施(1/14) ・アンケート結果をもとに素案を作成 ・素案をもとに意見交換(3/10) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023・2024年度のヒアリング等を元にアンケート作成 ・アンケート実施(11/4) ・アンケート結果を元に素案を作成 ・意見交換(11/25)
	<2期進出企業> 窓口：ポートアイランド第2期企業自治協議会	<医療産業都市> 窓口：神戸医療産業都市推進機構・都市運営委員会
2 期	<ul style="list-style-type: none"> ・2023・2024年度のヒアリングを元にアンケート作成 ・アンケート実施(12/2) ・アンケート結果を元に素案を作成 ・素案をもとに意見交換(3/17) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023・2024年度のヒアリングおよび「神戸医療産業都市の将来像」(企画調整局)での議論等を元にアンケートを作成 ・アンケート実施(11/19) ・アンケート結果を元に素案作成 ・素案をもとに意見交換(12/9)

2.3 アンケート概要

アンケートは、2023年度・2024年度に実施したヒアリング調査および意見交換の結果等を踏まえ、それぞれのエリアが抱える課題と、潜在的なニーズを探るため、以下の設問をエリアごとに設定した。

(1)住宅エリア

狙い：島内居住者の生活実態と、地域コミュニティへの参加状況、および生活環境に対するニーズを把握する。

- 1)基本属性：性別・年齢・世帯構成(子どもの人数)・居住している住宅名・居住年数・ポートアイランドへの転入動機など
- 2)生活利便性の実態と要望：日用品の買い物頻度および購入場所・外食の頻度および場所・島内に最も希望する店舗や機能(キッズスペース・ペットショップ・クリニックほか)など
- 3)コミュニティ・社会参加の実態：近隣住民(同住宅・多世代)との交流の有無・望ましい付き合い方・自治会や地域活動(見守り・防災・趣味等)への参加状況と活動場所ほか

(2)大学エリア

狙い：島内キャンパスの地域開放の現状と、学生・教職員の通学・生活環境における課題を洗い出す。

- 1)キャンパスの地域開放状況：一般市民が利用可能な学内施設の有無、学園祭など一般が来学できるイベントの頻度と具体例
- 2)外部連携の意向：現在の島内他組織(企業や住民等)との連携状況と、今後の連携希望。
- 3)キャンパスライフ・交通の課題感：ランチ場所、平日の賑わい、島内交流に加え、各種交通問題(ライナー混雑、自動車・自転車通学への対応、島内移動手段)の評価
- 4)居住環境の課題：学生や教職員が「島内に住みたくなる」ための生活環境支援(バイト先・シェアハウス・住戸の紹介等)に対するニーズほか

(3)ファッションタウンエリア

狙い：初期進出企業のオフィス環境の現状と、今後のエリアリノベーションに向けた課題、まちづくりへの協力意向を問う。

- 1)企業属性と環境：ポートアイランド進出のきっかけ・従業員数・自社オフィスビルの状況(リフォーム実施の有無と時期)
- 2)エリア課題に対する関心度：ランチ場所不足・平日の賑わい・企業間交流・交通課題(ポートライナー混雑・駐車場不足・自転車通勤)・物流車両の利便性・自社所有地の活用(規制緩和)などの提示課題に対する評価
- 3)まちづくりへの協力・参画意向：エリアマネジメント活動(キッチンカー出店場所の提供など)に対する具体的な協力可能性ほか

(4)コンベンションエリア

狙い：MICE拠点としての競争力強化に向けたインフラの課題と、今後の「コンベンション都市としてのあり方」を問う。

- 1)企業属性と周辺インフラへの期待：勤務社員数・現在の連携状況・今後の連携希望・神戸空港国際化や大阪湾岸道路西伸部整備に対する期待
- 2)来訪者(参加者)視点でのエリア課題：参加者向けのランチ場所・夜間の飲食店舗の不足・会議の合間の作業(コワーキング)スペース不足・ライナー混雑や島内移動手段の不足・歩行空間の快適性に関する評価
- 3)目指すべき将来像と協力意向：今後目指すべきコンベンションのコンセプト(地域根ざし型・実験場型など)の選択・および課題解決に向けた自社施設の提供・組織参画等の協力意向

ほか

(5)医療産業都市エリア

狙い：最先端の研究・ビジネス拠点としての就業環境の課題と、企業間連携(オープンイノベーション)のポテンシャルを探る。

- 1)企業属性と周辺インフラへの期待：勤務職員数・進出のきっかけ・オフィスの状況・2030年頃の神戸空港国際定期便就航など周辺インフラ整備に対する期待
- 2)企業間連携の実態と意向：現在の島内他組織との連携状況・今後新たに繋がりたい企業・団体の有無
- 3)エリア課題に対する関心度：ランチ場所不足・平日の賑わい不足・企業間交流の不足・交通課題(ライナー混雑、自転車通勤、島内移動手段)・宅配車両の駐車問題・歩行者空間の快適性などに対する課題と解決アイデア

ほか

(6)2期進出企業エリア

狙い：最先端の研究・ビジネス拠点としての就業環境の課題と、企業間連携(オープンイノベーション)のポテンシャルを探る。

- 1)企業属性と周辺インフラへの期待：勤務職員数・進出のきっかけ・オフィスの状況・2030年頃の神戸空港国際定期便就航など周辺インフラ整備に対する期待
- 2)企業間連携の実態と意向：現在の島内他組織との連携状況・今後新たに繋がりたい企業・団体の有無
- 3)エリア課題に対する関心度：ランチ場所不足・平日の賑わい不足・企業間交流の不足・交通課題(ライナー混雑・自転車通勤・島内移動手段)・宅配車両の駐車問題・歩行者空間の快適性などに対する課題と解決アイデア

ほか

ポートアイランドリボーンプロジェクト 市民提案作成のための アンケート調査へのご協力をお願い

神戸市では令和4年度より「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」の一環として、これまで意見交換・シンポジウム・社会実験などを通じて、ポートアイランドのまちづくりに関する様々なご意見・ご提案をお伺いしてきました。これまでの取り組みを踏まえ、この度ポートアイランドにお住まいの全住民の皆様を対象としたアンケートを実施させていただきます。ご回答いただきました内容は、すべて統計的に処理し、プライバシーの保護はもとより、他の目的に利用することは一切ございません。

ご多用のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

令和7年10月
神戸市 都市局 未来都市推進課

ポートアイランドの将来像検討のためのお手伝いをさせていただいております、東京藝術大学の藤村龍至と申します。この度神戸市の「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」の一環として、「市民提案」の作成をお手伝いさせていただくことになりました。

「市民提案」とは、住民や企業、大学等の皆様が実現したいことを神戸市と連携して取り組む(公民連携)ための課題共有と実施体制構築を主な目的として、ポートアイランド内の住民・大学・ファッションタウン進出企業・コンベンション関係団体・医療産業都市関係企業等・2期進出企業等の皆様にそれぞれご協力をお願いし、ご要望をとりまとめ、意見交換を経たものを「提案」というかたちで神戸市に提出するものです。その内容は神戸市が検討する(仮称)「ポートアイランドの将来ビジョン」の策定にあたり、参考とさせていただきます。

魅力的なポートアイランドの将来像策定に向けて、ぜひともアンケートへのご協力をよろしくお願い致します。

東京藝術大学 准教授
藤村龍至


<p>アンケートのご記入にあたって</p> <ul style="list-style-type: none">・ご回答は世帯の代表者の方をお願いいたします (ご本人がご記入できない場合は、代理の方によるご記入も可能です)・ご回答は、該当する項目に○をご記入ください。 「その他」をお選びになった場合は、括弧内に具体的な内容をご記入ください。・右記の2次元コードからフォームでご回答いただくことも可能です。・ご回答が済みましたら、10/20(月)までに別紙にある回収方法のとおりご提出をお願いします。	
<p>アンケートについてのご質問等がありましたら、下記までお問い合わせください。</p> <p>ポートアイランドの将来ビジョン策定に向けた検討業務 受託者 株式会社アル・エフ・エー 担当：武智 メールアドレス：office@ryujifujimura.jp</p>	

図2 アンケート用紙の例



図3 意見交換の様子(左：まちづくり検討会における意見交換・右：全住民を対象とした意見交換)

2.4 意見聴取から得られた提案の方向性

2.4.1 住宅エリア

(1)意見聴取等の実施概要

以下の通りアンケート・意見交換を実施した。

アンケート

配布時期：2025年10月10日～20日
回答の方法：回答用紙全戸配布・web回答併用
総配布数：7218件(島内全住戸を対象)
うち有効回答数：1943件
回答率：27%

意見交換

1回目(まちづくり検討会)
実施日：2025年12月15日
実施の方法：対面
参加者数：28名

2回目(全住民対象)
実施日：2026年1月24日
実施の方法：対面
参加者数：37名

3回目(まちづくり検討会)
実施日：2026年3月21日
実施の方法：対面
参加者数：26名

(2)エリアの課題・ニーズ・ポテンシャル

アンケートから得られたエリアの課題・ニーズ・ポテンシャルは以下の通りである。

1)人口構成：高齢化と定住性

住民基本台帳(2026年1月時点)に基づく港島地区の人口は14,031人、うち65歳以上は4,668人となっており、高齢化率は33.3%である。(参考：中央区23.1%、神戸市全体29.3%)
近年、島内へのマンションの供給が行われているものの、人口は14,000人前後で横ばいとなっている。アンケート結果においても、回答者の年齢構成は60代が20%、70代が28%、80代以上が15%と、60代以上が63%を占めており、高齢化の実態が伺える。居住年数は「40年以上」が26%に達し、街の歴史とともに年を重ねた住民が多いことが特徴といえる。

2)島外消費の加速化

現在、島内での買い物環境としては、スーパーマーケットは1店舗であり、そのほか、コンビニ、ドラッグストア、宅配や移動販売車などの選択肢がある。アンケート結果における日用品の購入場所としては、島内スーパー(46%)、島外スーパー(33%)が多く、移動販売車、オンラインなども利用されている。また、最も特徴的な数値は外食行動における島内外の格差である。79%が「島外」で外食をしており、「島内」を利用するのはわずか6%に過ぎない。これは住民の購買力が島外へ流出していることを意味し、島内経済循環が成り立っていないことを示しているといえる。

3)コミュニティの空洞化

「近所付き合いがほとんどない」が38%、「自治会等の活動に参加していない」が68%に達し、孤独・孤立のリスクが高まっている。また、まちづくりの議論に子育て世代や若者の参加が少ない傾向があり、多様な世代の声を柔軟に反映する仕組みづくりも今後の課題となっている。

4)将来像への希望

アンケートにおける住民が望む将来像として「自然が感じられるまち(80%)」がトップであり、次いで「まちらしいまち(73%)」が挙げられた。課題認識では「人口回復と若年層の流入(68%)」が最も高く、具体的な方策として、住宅建設エリアの拡大や商業店舗などの利便施設立地を促すための規制緩和等を求める声が上がっている。

5)活性化拠点の整備と大学エリアとの交流

ポートアイランドは約1万人の学生が通学しており、防災活動、地域イベントへの参加、こども食堂の開催等による一部の学生との交流に留まっている。学生との交流を促すための緑地やにぎわい施設など地域活性化拠点の早期整備の実現とともに、学生が島内に住みやすい環境づくりも必要との声もある。

6)安全で快適な移動環境

シェアサイクルなどのモビリティの充実により島内の移動環境を向上させるとともに、安心して利用できる、安全な道路空間の整備により、回遊性の向上や他エリアとの交流の促進につながる。また、高齢者やベビーカーが安全に通行できるよう、がたつきのない歩道舗装や木陰、ベンチの設置など、歩行者空間の整備を求める声もある。

7)注目される島へ

ポートアイランドは三宮へポートライナーで約10分、自家用車では神戸大橋、港島トンネルの2ルートがあり便利な立地であるにも関わらず、島外居住者から選ばれるようなまちになっていない。まちの活性化とともに、ポートアイランドの魅力の発信が重要である。

8)生活防衛としての施設要望

アンケートにおいて、日常生活に必要なものを購入できる店は、約半数(49%)の人が「もっと多くの店がほしい」を選択した。また、日常生活の中でほしい店として、「友達や知り合いと集まれる店(33%)」や「ひとりでゆっくりと過ごせる店(29%)」が上位であった。

個別意見としては、「スーパーマーケット」の増加や「カフェ」・「多様な飲食店」の充実、「耳鼻科」「眼科」「皮膚科」といった専門クリニックの不足など、生活利便施設の充実を訴える声が多い。加えて、「コインランドリー」、「ペットのクリニック」の要望も多く、「公共の図書館」、「書店」などの声も多く聞かれた。

そのほか、ポートアイランドの活性化のためには「大型モール」、「道の駅」といった島外からも人を集められるコンテンツも必要という声も上がっている。

(3)提案の方向性

アンケートおよび素案の提示、意見交換を踏まえ、まとめられた提案の方向性は下記の通りである。

「多世代が交わる・ウォーカブルな生活拠点」

1)健康で活気あるまちの創出

高齢者や子育て層の社会的な状況の変化を踏まえ、若年層の流入を推進することなどで安心して過ごせる活気あるまちを作る

2)豊かな日常のあるまちの創出

スーパーマーケットや飲食店、カフェなど気軽に集まったり憩いの時間を過ごせる場所が多様に見える

3)自然を感じるまちの創出

緑や海などの豊かな自然環境を活かした暮らしやすく、出かけたくなる環境を創出し、島外に向けた魅力の発信を強化する。

2.4.2 大学エリア

(1)意見聴取等の実施概要

以下の通りアンケート・意見交換を実施した。

アンケート

実施時期：2026年1月13日～30日

回答の方法：web回答

総配布数：6件

うち有効回答数：6件

回答率：100%

意見交換

実施日：2026年2月25日～3月13日

実施の方法：メール

回答者数：4件

(2)エリアの課題・ニーズ・ポテンシャル

アンケートから得られたエリアの課題・ニーズ・ポテンシャルは以下の通りである。

1)通勤・通学のストレス

最も関心のある課題として「ポートライナーの混雑」が一番多く選択されており、混雑緩和に向けた取組みが期待されている。

2)島内移動の不便さと安全性の確保

キャンパス間の移動や駅からの二次交通として「島内での移動手段の不足」の関心が高く、シェアサイクルの増設や周回バスの運行等の解決策が求められており、特に2期に位置する大学においては物理的距離感が大きな課題となっている。また、通学路における街灯不足、樹木による視界不良、大型道路の信号不足などハード面の整備不十分も指摘されており、自転車道の明確な整備など安全確保と利便性向上が求められている。

3)医療産業都市と自然

アンケートにおけるまちの方向性として、「医療産業都市」「自然が感じられるまち」が多く選択された。これに加え、「この島に来ないと体験できない」というコンセプトの確立も求められている。

4)連携への意欲

「大学間の交流」や「企業との連携」に対し、多くの大学が前向きな回答を示した。具体的には、防災訓練の共同実施や、産学連携の共同企画などが想定される。また、6～7大学が集結する強みを活かした合同文化祭やサークル結成が望まれる一方、地域活動において学生と地域を橋渡しする専門のコーディネーターが不足しており、教員の負担が大きい実態が課題である。

5)「職住近接・学住近接」の可能性

教職員や学生が島内に住むことへの関心も確認された。学生の島内居住は「通学の利便性」という消極的選択に留まっており、そのためには単身向けの住宅の供給だけでなく、学生のアルバイト先にもつながる、「スーパーやドラッグストア等の生活利便施設の充実」が条件となることが考えられる。

6)リソース提供の用意

一般の方も使えるキャンパス施設(会議室、図書館等)がある大学や、シェアサイクル駐車スペースの提供の検討可能という声もある。キャンパス内の空き部屋をNPOや学生団体に貸し出す連携も期待されるが、2期の研究施設ではセキュリティの観点から開放が難しい事情もあり、各施設の特性に応じた対応が求められている。

(3)提案の方向性

アンケートおよび素案の提示、意見交換を踏まえ、まとめられた提案の方向性は下記の通りである。

「キャンパスはまち・まちはキャンパス」

1)ポートライナー混雑の物理的・代替的解消

バス路線の増便など、物理的な輸送力を増強する。同時に、安全な自転車道の整備やシェアサイクルのさらなる拡充によって移動手段の選択肢を増やす。

2)施設・情報の共有

他大学の施設利用(相互開放)を発信することで、ランチ環境の向上を目指す。さらに非常時の対応など情報をシェアする場など、大学間「共有」の場をつくる。学食利用における生協法の制限など各大学の事情を鑑みつつ、相互利用に関する情報発信を強化して心理的な壁を下げる。

3)学生の居住支援

学生が住みたくなる環境を整備することで、島内居住を促し、まちの活性化とポートライナーの混雑緩和に寄与する。また、島内でのマーケット、チャレンジショップなど学生が気軽に起業やイベントに挑戦できるサポート体制を構築する。

2.4.3 ファッションタウンエリア(第1期・東地区)

(1)意見聴取等の実施概要

以下の通りアンケート・意見交換を実施した。

アンケート

実施時期：2025年11月4日～18日

回答の方法：web回答

総配布数：21件

うち有効回答数：12件

回答率：57%

意見交換

実施日：2025年11月25日

実施の方法：対面

参加者数：13社

(2)エリアの課題・ニーズ・ポテンシャル

アンケートから得られたエリアの課題・ニーズ・ポテンシャルは以下の通りである。

1)ソフトへの不満

アンケートにおけるまちづくり課題として「ポートライナーの混雑(83%)」と「ランチ場所不足(75%)」が突出している。特に、エリア内の多くの企業が公共交通機関による出勤を行っており、42%がライナー混雑を「最重要課題」としていることから、通勤ストレスが企業活動のネックになっていることが伺える。

2)再生に向けた転換

ファッションタウン周辺の就業者は、1990年代をピークに減少傾向にあり、近年ではエリア内の企業の流出が見られるとともに、学生マンションが建設されるなど、まちの状況が変わりつつある。アンケート結果では、エリアの将来像として、既存の「ファッションタウン」への関心は33%と最低であった。逆に「まちらしいまち(83%)」への支持が最高となり、企業自身が単一用途からの脱却と、ミクストユース(用途混在)への転換を求めていることが示された。

3)時代に合わせた柔軟な土地利用

ファッションタウンの現状がこのままでよいと思っている企業はほとんどおらず、時代とともにまちづくりのあり方が変わってきている中で、時代のニーズに応じた柔軟な土地利用が図れる用途混在エリアを目指すべきとの声が多い。コンベンションエリアとの連携強化を図りつつも、現行のポートアイランド東地区地区計画における、用途制限をはじめ、容積率、高さなどの最低限度の規制緩和により、夜間人口の増加とともに、飲食店等の利便施設の立地など土地利用の可能性を拡大する規制緩和を求める声が上がっている。

4)ファッション産業から多様な産業の場へ

エリアの将来像の検討にあたっては、ファッション産業を営む企業をはじめ、「ファッション」というカテゴリにこだわらず幅広く検討すべきとの意見が多数である。

5)協力の可能性

アンケート結果より、ランチ環境の改善に向けたキッチンカーの配車やシェアキッチンの一環の取組みの可能性について、キッチンカーの周知協力(84%)には前向きだが、場所の提供(0%)や設備提供(困難67%)など、自社リソースの持ち出しには慎重である。しかし、意見交換等において、PIRやエリアの活性化の取組みに対し何らかの形で協力ができればと考えている企業が一定数いることが確認された。

(3)提案の方向性

アンケートおよび素案の提示、意見交換を踏まえ、まとめられた提案の方向性は下記の通りである。

「働き、住み、遊ぶ・ミクストユース地区」

1)柔軟な土地利用の推進

今ある土地や施設、空間を活かし、景観の美しさを保ちつつエリアの価値を高める

2)ファッションタウンの理念のアップデート

これまでの理念を活かして現代の多様な産業・ニーズに応える新たなポートアイランドならではの価値を創出する

3)地区計画改訂

1)2)の推進のため、2回目の改訂に取り組むとともに、他エリア(住宅・医療産業・コンベンション等)と連携する仕組みを構築する

2.4.4 コンベンションエリア(第1期・南地区)

(1)意見聴取等の実施概要

以下の通りアンケート・意見交換を実施した。

アンケート

実施時期：2026年1月14日～30日

回答の方法：web回答

総配布数：9件

うち有効回答数：4件

回答率：44%

意見交換

実施日：2026年3月10日～19日

実施の方法：メール

回答者数：意見なし

(2)エリアの課題・ニーズ・ポテンシャル

アンケートから得られたエリアの課題・ニーズ・ポテンシャルは以下の通りである。

1)アフターコンベンション

「参加者が利用できるランチ場所が少ない」「夜利用できる飲食店舗が少ない」を多くが課題として挙げており、会議終了後、参加者が島内に留まらず三宮へ流出してしまう「機会損失」が常態化している。

2)ワークスペースの不足

「会議の合間で作業できる場所(コワーキングスペース等)が少ない」ことについても多くが課題視しており、ビジネス客が作業できる場所へのニーズがあることを示している。

3)歩行環境の悪さ

「歩行者空間の快適性向上(日影・滞在空間)」も多くが求めており、魅力的な道路空間が求められていることが確認できる。

4)MICEとしての将来像

コンベンションの将来像として「医療産業と連携したグローバルなMICE」というコンセプトが中心にあり、その他、住民や企業との連携や、B to Cなどのイメージがあることが窺える。

5)まちの将来像

「コンベンション・シティ」「医療産業都市」「しごととくらしが近いまち」の3項目に対し、多くが「関心あり」と回答した。MICE機能と医療クラスター、そして生活機能が融合した都市像が支持されている。

6)具体的な解決策への期待

個別施策の効果をポートアイランド全体の価値向上につなげるため、エリアマネジメント組織による一体的な調整・実行を求める声があった。また、事業者側も「ロビーや会議室の貸出」などで協力する意向を示す声が見られた。

(3)提案の方向性

アンケートおよび素案の提示、意見交換を踏まえ、まとめられた提案の方向性は下記の通りである。

「世界と地域をつなぐ・ショーケース」

1)参加者向けランチ・ディナー情報発信

イベントに合わせてホテルや会議場の中の空き空間を提供し、多様な飲食店やキッチンカーを誘致する。

2)駅からの移動を促す移動手段の実験

エリア内を回遊するバスやシェアサイクルのポートを増設し、駅からの移動手段の選択肢を増やす。

3)施設間の連携強化

施設合同のイベント開催や、共通の案内マップを作成し、個々の施設で完結しない状況をつくる。

2.4.5 神戸医療産業都市エリア(第2期・南地区)

(1)意見聴取等の実施概要

以下の通りアンケート・意見交換を実施した。

アンケート

実施時期：2025年11月18日～12月2日

回答の方法：web回答

総配布数：30件

うち有効回答数：15件

回答率：50%

意見交換

実施日：2025年12月9日

実施の方法：対面

参加者数：5社

(2)エリアの課題・ニーズ・ポテンシャル

アンケートおよび「神戸医療産業都市の将来像についての検討会」(2023年度)をはじめとした、神戸医療産業都市における議論等も踏まえ、得られたエリアの課題・ニーズ・ポテンシャルは下記の通りである。

1)ランチと生活利便性の課題

アンケート結果のまちづくり課題において、回答企業の100%が「ランチ場所が少ない」に関心ありと回答した。これは全エリア中、最も高い一致率を示す課題である。

2)インフラへの期待と不安

2030年頃の神戸空港の国際定期便就航に対し、回答企業の73%が期待を寄せているが、具体的な活用策を検討している企業はまだ少ない。また、ポータルライナー混雑(87%関心)は、当エリアにおいても強い関心が示された。

3)公共から民間へ

これまで、神戸医療産業都市におけるラボビルの整備や運営は、市・外郭団体によって行われてきたが、近年、スタートアップの台頭等を背景として、全国的にラボ市場が活況を呈しており、神戸医療産業都市においても民間事業者によるラボビルの整備が進捗している。

4)多様な人材の集積・往還とまちの魅力向上

神戸医療産業都市の持続的な発展のためには、多様な人材の包摂を可能とするまちづくりの推進とともに、これまで培ってきた社会資源を有効に活用しながら起業・操業や就労・就学等、様々な観点から「まち」の魅力に磨きをかけ、若い世代をはじめとした多様な人材をひき寄せるコミュニティとなるような施策展開が望まれる。

5)企業間交流の強化・連携

アンケート結果によると、エリア内での連携(67%)は一定程度あるものの、80%が「企業間交流機会の創出や交流場所の確保」について関心を抱いている。

(3)提案の方向性

アンケートおよび素案の提示、意見交換を踏まえ、まとめられた提案の方向性は下記の通りである。

「イノベーションが生まれる・交流の街」

1)環境を活かした医療産業都市の推進

2期でのこれまでの蓄積に加え、ポートアイランド全体の既存の環境(コンベンション含む)、神戸市域全体の企業や大学・研究機関に加え、市域外のクラスターや大学等との連携を活かし、さらなる国際競争力を高める。

2)交流・連携空間の活性化の推進

企業・大学・研究機関間の交流・連携環境の充実のための体制構築を行う。

3)まちの魅力向上施策の推進

経済界等との連携によりブランドの構築や情報発信、民間の知見や資源を活用しながら戦略的にエリアマネジメントに取り組み公共空間の魅力の向上を推進するほか、若い世代をはじめとした多様な人材をポートアイランドにひきつけるイベントの実施や住民と進出企業・団体との交流の機会の創出など、まちの活性化に資する取り組みを展開する。

2.4.6 2期進出企業エリア

(1)意見聴取等の実施概要

以下の通りアンケート・意見交換を実施した。

アンケート

実施時期：2025年11月27日～12月9日

回答の方法：web回答

総配布数：86件

うち有効回答数：17件

回答率：19%

意見交換

実施日：2026年3月17日

実施の方法：オンライン

参加者数：7社

(2)エリアの課題・ニーズ・ポテンシャル

アンケートから得られたエリアの課題・ニーズ・ポテンシャルは以下の通りである。

1)課題の同期

神戸医療産業都市と同様、「ランチ場所不足(88%)」と「ポートライナー混雑(88%)」が二大課題となっているが、12%ではあるが「キッチンカー出店場所(駐車場・電源)の提供」に前向きな企業がいることがアンケートより確認された。また、「自社所有地(駐車場や空地)の提供が可能」との声もあった。食の環境改善が他企業や住民との交流の幅を広げるきっかけになるとの声もあった。

2)連携への意欲

アンケート回答企業の24%が島内の連携を行っておらず、また29%の企業が今後の新たな連携等を望んでいないことが示された。これは他のエリアに比べ高い比率であり、物流・製造業が立地するこのエリアの特徴ともいえる。

3)神戸空港国際化への温度差

2030年頃の国際定期便の就航に対し、「大いに期待し、既に対応を始めている」企業は18%に留まり、「期待はするが対応は未着手」が53%を占めている。ポテンシャルはあるものの、具体的なアクションに落とし込めていない現状がある。

4)自然が感じられるまち

アンケートにおけるまちの方向性については、「医療産業都市(82%)」、「コンベンション・シティ(76%)」、「自然が感じられるまち(71%)」に関心が示された。まちの課題においても歩道への日陰を求める声もあり、医療産業都市やコンベンションとともに、自然豊かなまちへのニーズが窺える。

5)昼食ニーズ

「食品工場は制服のまま外に出られない」こともあり、ランチ時間の外出ニーズは低い。また「周辺にコンビニがない」といった声もあり、特に駅から遠い企業については移動販売車のエリアの拡大や台数の増加のニーズは窺える。同時に昼休みの限られた時間内で第1期の飲食店などへ足を運べるよう、シェアサイクル、電動キックボードといったモビリティの充実も求められている。

(3)提案の方向性

アンケートおよび素案の提示、意見交換を踏まえ、まとめられた提案の方向性は下記の通りである。

「快適な操業環境と開かれた産業拠点」

1)生活利便施設と島内移動手段の補強

企業内に食堂などの開放ゾーンを設置し近隣に開放する、またはコンビニを誘致するなどに加え、休憩時の島内移動を促進する手段の整備でランチ課題を解消するとともに、移動の容易化によるまち全体の活性化を促す。

2)夜間の安全性と景観

街灯の増設、各企業の敷地内照明によるライトアップなどにより、防犯・安全と夜間景観の創出へつなげる

3)企業間交流の拡充

交流イベントや情報交換会を定期開催する団体や組織など、連携したいがきっかけがない人を巻き込む場の創出

3章 専門家意見

第3章「専門家意見」は、事前ヒアリングやアンケート作成を担当し、全国各地のまちづくりに関わる専門家の立場から、今後の神戸市のまちづくり推進に繋げるポイントやあり得べき提案などについて整理したものである。市民提案の内容を今後の神戸市の施策へ反映させる際に、橋渡しとして機能させることを意図している。

3.1 市民提案を受けて将来ビジョンがめざす全体コンセプトの方向性

1980年代に「海上文化都市」として街開きしたポートアイランドは、当初は「ポートピア'81」の開催などでそのフロンティア性を打ち出すことに成功し、「ファッションタウン」などの新たな産業集積とその活力を糧にした先進的な都市イメージを発信することに成功し、住民もそこに住まうことを楽しみ、誇りに思っていたが、震災での孤立の経験を経てまちが成熟する過程で「島に住む」「島に通う」という特殊な状況が、「ポータルライナーの混雑化」「買い物不便さ」「飲食環境の貧しさ」といったネガティブな条件に転化していること、そして人工島のなかに高度に集積した企業や大学は、一部で高い集積の効果が生まれているが、交流機会はポテンシャルに比べてまだまだ乏しく、一体感のある空間というよりは島の中に島が並んだようなアーキペラゴ(群島)的な状況であることなどがヒアリング調査や意見交換、そして今回のアンケートからうかがえる結果となった。

他方、ポートアイランドでは市民の声としてはあまり直接挙げられることの少ない豊かな自然環境やインフラというポテンシャルもある。例えばポートアイランドには豊かな緑陰を持つ街路の植栽、下水処理水を活用したビオトープ、海に直接面したオープンスペースや緑地などが点在し、広場や歩行環境のネットワークも充実しているため、散歩やジョギングを楽しむなど日常的な活用や、社会実験などで非定期的に開催されるマーケットなどでこれらを活かす試みに期待が寄せられたりもしている。第1章で報告されたような初期に掲げられた「深度化の方向性」では「ストリートマネジメント」「アクティブデザイン」「自然を基盤にした解決策」などがこれらの潜在的なポテンシャルを活かすキーワードである。

前章までの市民提案では、各エリアの課題やニーズに対しエリアごとに提案の方向性をまとめたが、ここでは全体を俯瞰し、挙げられた方向性や十分に挙げられていない環境的なポテンシャルなども踏まえ、あらためて全体コンセプトの方向性を整理するため、住民の関心、企業や大学の集積、既存の環境のポテンシャルなどを総合的に表現する「健康」をキーワードとし、ポートアイランドにおける「リボーン」の本質である既存のストックのポテンシャルに着目し、新たな意味を与える「再未来化」のアプローチをそこに加え、全体コンセプトの方向性を以下のように提示する。

「健康を基盤とした再未来化 Healthiness based Re-Futurelizing」

3.2 市民提案を受けて将来ビジョンがめざす主な施策の方向性

神戸市がリボーンプロジェクトの初期に掲げた「ストリートマネジメント」「アクティブデザイン」「自然を基盤にした解決策」からなる「深度化の方向性」を発展させ、主な施策の方向性を以下のよう整理したい。

方向性(1) 民間投資を誘発する「規制緩和」によるマクロなアクティブ化

住宅エリアでは、住民の一斉高齢化により消費額が低迷し、飲食をはじめとする民間サービス事業者の撤退が続いている一方、医療産業都市を始めとする島内企業勤務者および島内大学関係者の居住機能は不足していることから、住宅用途の土地利用を可能な限り拡大することで、商業・利便施設等の民間サービス事業者の進出を促すとともに、島内人口バランスの回復や関係人口の増加によるマクロなアクティブ化が必要である。

特に、40年が経過したファッションタウンエリアをアクティブ化していく上では、時代のニーズに応じたコンベンション機能の更新と柔軟な土地利用を推進する必要がある。低容積による土地の暫定利用や、一部の街区に住宅等の立地を誘導し、ミクストユースを推進するなど、これまで業務機能の高度利用を図るために住宅用途等を規制してきた「ポートアイランド東地区(ファッションタウン)」における土地利用の規制を一部緩和し、エリアの不動産流動性を高めることは、商業・利便施設等の民間投資を呼び込む上で効果的であると考えられる。

その際、分譲開始時には民間企業の提案を受け入れながら高質な景観(豊かなオープンスペース・高質な建築デザイン・連続的な植栽など)を創出し、エリアの価値を高めてきた「ファッションタウン」の景観独自性はエリアの価値の維持向上の観点から積極的に継承されるのが望ましい。

方向性(2) マネジメント体制の構築によるストリートデザイン

エリアマネジメントを円滑かつ持続可能なかたちで推進するため、以下のような4層の役割分担を明確化した体制を専門家を中心に市のコーディネートによって再構築する(表1)。特にPIRを契機に結び直しの進む第2層、新たな取り組みによる第3層の立ち上げに注力する。

表1 4層構造によるエリアマネジメント体制

層	役割	対象	内容
第4層	使用	サービス事業者(飲食等)、キッチンカー事業者、イベント主催者、住民による有志の団体等	コンテンツやサービスの提供
第3層	企画	エリアマネジメント事業を推進する「エリアマネジメント事業組織」	事業の企画・出店調整・行政との調整と提案による第4層の支援
第2層	合意	既存の住民・企業・大学等の組織(自治連合協議会、企業等による協議会、大学連携会議等)の連絡や合意の調達等を担うエリアプラットフォーム	ビジョンの策定による合意の調達、ルールの策定、関係者への周知と意見聴取による第3層の支援
第1層	所有	神戸市・UR等	第2層の会議体の再構築、インフラ再整備・規制緩和による第3層の支援・ファンドの創設

方向性(3) グリーンインフラとストリートマネジメントによる健康増進

ポートアイランド整備時にポートピア大通りや各公園、ファッションタウン等に植樹された豊かなグリーンインフラを活かしつつ、住民がまつりを行う市民広場やラジオ体操などで集う南公園、中公園、しおさい公園や西緑地などは、パーゴラの設置や芝生化、透水性舗装化などの施策により、ヒートアイランド対策と快適な滞在環境を両立するみどりによる環境再構築のための再投資を期待したい。また、ストリートマネジメントにより歩行者空間と緑地を一体化させ、緑陰のもとで休憩できる椅子やテーブルを常設するなど、歩行者空間の滞在快適性を向上させる取り組みを実施し、高齢化が進み社会的に孤立しやすい住民が外出しやすく、病気や衰えを防ぎ健康でいるための環境を整える。

方向性(4) 社会実験の成果を活かした島内交通の課題解決

島内回遊性の向上とクラスター間の交流を促進するために、2度にわたる交通社会実験における住民・企業と道路管理者、交通管理者との意見交換の成果を活かし、島内の交通環境の再整備を検討する。

3.3 市民提案を受けて将来ビジョンがめざす各エリアの方向性と主な施策案

各エリアのアンケートおよび意見交換等をもとに描かれる方向性を踏まえ、具体的な施策案、およびそれらを踏まえたありうべき提案は以下のとおりである。

3.3.1 住宅エリア

「多世代が交わる・ウォークブルな生活拠点」

第2章で描かれた方向性は下記の通りである。

- 1)健康で活気あるまちの創出
- 2)豊かな日常のあるまちの創出
- 3)自然を感じるまちの創出

(1)具体化に向けた施策案

1)若年層流入のための住宅・小規模店舗の立地促進

若年層の移住を促進するため、島内全体でリノベーションの活性化を含め官民一体となって住宅の供給を増やし、単身者ニーズの住宅や起業希望者向けの小規模店舗用スペースやチャレンジショップを創出する

2)エリアマネジメント事業体制の組成

緑道や市民広場を活かしたマーケットなどでまちを活性化させるマネジメント体制を島内で創出し、民間商業事業者の進出を促す

3)公共空間の歩行環境・滞在快適性の向上

緑道や歩道などの歩行環境の確保に加え、住民参加によるイベントや民間事業者のサービス提供などで活用できる滞在快適性の高い場の選択肢を増やす

(2)ありうべき提案

1) 道路空間の余白を使いこなす中央都市軸の「ストリート・リノベーション」

ポートアイランドのゆとりある道路空間を見直し、車道中心から「人が滞在できる空間」へと転換する。中央を貫くポートピア大通りの余白に、ベンチなどの滞在空間、キッチンカー出店スペースや一時停車スペースを整備。住民が日常的に集い、憩い、交流できる新しい賑わいの中心軸として道路空間のリノベーションを図る。

2) 住宅エリアと大学エリアの交流促進に向けた東西道路の高質化

住民と学生が日常的に交わる環境を作るため、住宅地とキャンパスを結ぶ東西の連絡道路を「歩きたくなる道」へと高質化する。安全な自転車走行空間の整備や、緑陰の創出、歩道の拡幅などを施し、学生が住宅エリアの店舗へ、住民が大学の開放施設へ気軽に足を運べるような、双方向の繋がりを誘発する。

3.3.2 大学エリア

「キャンパスはまち・まちはキャンパス」

第2章で描かれた方向性は下記の通りである。

- 1)ポータライナー混雑の物理的・代替的解消
- 2)施設・情報の共有
- 3)学生の居住支援

(1)具体化に向けた施策案

1) 街に開く「ボーダレス・キャンパス」

各大学を隔てる物理的な「壁(フェンス)」を取り払うなどボーダレス化し、広場が街路と一体化する「オープン・テラス」や、大学間をつなぐ「アカデミック・パス(遊歩道)」を整備する。さらに、学食や図書館なども相互利用ができるなど、大学間の壁を取り除いていく。

2) 「移動」を快適な「滞留」に変える「モビリティ・ランドスケープ」

単なる増便や自転車走行空間整備にとどまらず、駅・バス停・駐輪場を統合した「モビリティ・ハブ(交通結節拠点)」を整備し、待ち時間すらも快適なキャンパスライフ、港島ライフの一部としてデザインする。

(2)ありうべき提案

1) 大学間の「物理的な壁」を撤去し、「アカデミック・プロムナード」を形成

みなとじま駅から大学へ向かう動線「大学通り」や、まちと複数のキャンパスを貫く「緑の遊歩道(プロムナード)」を整備する。その沿道に、一般市民も利用可能な「オープン・カフェテリア」や「屋外ラーニング・スポット(あずまや)」を配置し、セキュリティを保ちつつも、視覚的・空間的に「街全体がキャンパス」であることを体現する。

2) 学生の動線を「賑わい」に変える「キャンパス前ひろば」の再編

地域活性化拠点と複数のキャンパスが集まる中公園駅～みなとじま駅西側エリアを「キャンパスと連続する公共空間」として一体的に整備し、学生と地域住民がともに過ごすことのできる新しいサードプレイスとする。学生のチャレンジショップを配置し、専門コーディネーターを介することで、情報共有と多世代交流のハブとして機能させる。

3.3.3 ファッションタウンエリア

「働き、住み、遊ぶ・ミクストユース地区」

第2章で描かれた方向性は下記の通りである。

- 1)柔軟な土地利用の推進
- 2)ファッションタウンの理念のアップデート
- 3)地区計画改訂

(1)具体化に向けた施策案

1) 官民連携による「エリア・ブランディング」の実践

まずエリア関係者が一体となり、統一感のあるサイン計画やストリートファニチャーの設置を通じて、エリア全体の「空間的な質(トーン&マナー)」をコントロールする。

2)規制緩和による「まちらしいまち」への転換

暮らしと連続した付加価値の高い多様な生活文化創造の場とするべく、業務、商業、住宅用途がほどよく混ざり合ったミクストユースのまちとするための規制緩和を行うことにより、83%が望む「まちらしいまち」への転換を促す。

(2)ありうべき提案

1) 沿道建築の「アクティブ・フロント化」と界隈性の創出

道路に背を向けている建築物の1階部分を改修し、ガラス張りのカフェやギャラリーとして街路に開く「アクティブ・フロント(賑わいの最前線)」を形成する。週末の企業駐車場の開放や、セットバック空間(壁面後退部分)にはウッドデッキやベンチを設え、内と外が曖昧な「中間領域」を作ることによって、歩行者が自然と吸い込まれるような街並みをつくる。

2) 商業機能の誘導を促進するための住宅誘致

平日のランチや夜間の飲食、交流、休日のにぎわい創出などを通じた、エリア全体の価値を向上させるクオリティを有した広場や商業施設の誘導するため、エリア内での住宅規制の緩和などにより、周辺エリアとにぎわいによるシームレスなつながりを形成する。

3.3.4 コンベンションエリア

「世界と地域をつなぐ・ショーケース」

第2章で描かれた方向性は下記の通りである。

- 1)参加者向けランチ・ディナー情報発信
- 2)駅からの移動を促す移動手段の実験
- 3)施設間の連携強化

(1)具体化に向けた施策案

1)Park MICEの推進による地域住民との交流促進

MICEの開催に合わせ、市民広場やホテル周辺の公開空地の活用による、ナイトマルシェ等のイベントを実施することで、MICE参加者の島内滞在時間を延ばすとともに、MICE参加者と地域住民の交流を促進し、MICE開催による地域へのレガシー効果を高める。

2)プレイスメイキングによる「滞留空間」の創出

市民広場の高質化を図り、目的がなくとも人が留まれるサードプレイスとしての公共空間を整備する

3)民間投資を呼び込んだ既存施設の改修による機能強化

既存のコンベンション施設に増築や再生手法を取り入れ機能強化を図る

(2)ありうべき提案

1)アフターコンベンションを彩る「ナイト・スケープ」の演出

市民広場や公開空地に、電気・給排水インフラを埋設した「常設型の屋台スタンド基盤」を整備する。夜間はアーティスティックな照明演出を行い、MICE参加者が安全かつ魅力的に過ごせる「大人のナイトマルシェ」空間を創出する。

2)市民広場の「まちのラウンジ」化

市民広場の舗装や植栽を一新し、ベンチや大階段など「座れる居場所」を高密度に配置し、「居方」を多様化する。目的がなくとも人が集い、憩える「まちのラウンジ」として、広場の質を抜本的に高質化する。

3)コンベンション施設と公共空間、周辺施設を一体的に改修して機能強化

既存のコンベンション施設に加え、同じく老朽化した周辺施設、公共空間も含めて改修を検討することで機能強化を図りつつ、隣接するポートピアホテル、市民広場等への回遊性を向上し、ローカルコンテンツと来場者が出会いやすいように改良する。

3.3.5 医療産業都市エリア

「イノベーションが生まれる・交流の街」

第2章で描かれた方向性は下記の通りである。

- 1)環境を活かした医療産業都市の推進
- 2)交流・連携空間の活性化の推進
- 3)まちの魅力向上施策の推進

上記の方向性を実現するため、以下の施策案と提案を提示する。

(1)具体化に向けた施策案

1)多様な人材、企業の集積

新たなラボビルの誘致、既存ラボの効率的運営を図り、イノベーションの創出と産業化を促進するための研究・開発環境を充実させる。

2)他地域コミュニティやクラスターとの連携強化

これまで蓄積した社会資源と他地域の持つ強みを掛け合わせ、さらなる成長を遂げる。第1期エリアと第2期エリアを物理的・心理的に繋ぐ交流の場をデザインする。

3)まちづくり関連の民間投資の呼び込み

PIのポテンシャルを発信し民間開発事業者等の関心や共感を集める。

(2)ありうべき提案

1) 民間の知見や資源を活用した神戸医療産業都市の魅力向上

神戸医療産業都市における企業・大学・研究機関等のニーズに的確に応えるため、民間事業者の知見や資源を最大限に活用し、専門的かつ質の高いサービスを効果的・効率的に提供していく。その一環として、中央緑地軸や西緑地に、Wi-Fiや電源を備えテントやアウトドア家具などを貸し出す「アウトドア・オフィス」を展開するほか、研究者の運動不足を解消する「ヘルス・トレイル(健康遊具)」を整備するなど、豊富な緑地を活かした「ヘルシネス・コリドー(健康的緑道)」を形成する。さらに、各企業の外壁の一部をガラス張りのショールームにするなど、まちを歩くだけで最先端医療の空気に触れられる「知のショーケース」を街並みに取り入れることで、働くひとや訪れる人にとっても魅力ある都市空間を実現する。

2) 交流できるカフェやラウンジの設置

一社単独では整備しにくい福利厚生施設(事務、託児所、会員制バー、宿泊室など)を集約した「共同利用型・ハブ施設」を民間企業の参画によりエリアの中心に建設する。また、セキュリティが必要な研究エリアと、一般人が入れるエリアを明確に分離(ゾーニング)した上で、各企業の1階部分を「サイエンス・カフェ」として開放するなど、研究者や企業人が垣根を超えて交流できるカフェやラウンジを整備することで、偶発的な出会いを誘発し、新たな知の創出を促す環境を形成する。

3.3.6 2期進出企業エリア

「快適な操業環境と開かれた産業拠点」

第2章で描かれた方向性は下記の通りである。

- 1)生活利便施設と島内移動手段の補強
- 2)夜間の安全性と景観
- 3)企業間交流の拡充

(1)具体化に向けた施策案

1)エリア一括でのキッチンカー配車

協力企業の駐車場や公開空地进行「ランチスポット」として開放し、エリア一括でキッチンカーを配車するシステムを構築する。

2)オープン・イノベーションの誘発

セットバック部分やエントランスホールを「セミパブリック空間」として位置づけ、職員同士が組織を超えて偶発的に出会う場を都市デザインコードとして定める。企業活動を可視化し、広場のように開かれた空間とすることで連携のきっかけを作る。

3)ウォークابل・ネットワーク

道路の緑地を見直し、歩道を拡幅して植栽や照明、ベンチ等を整備することで、単なる移動空間ではなく、研究者らが散策しながら思考を巡らせられる滞在空間として街路を整備する

(2)ありうべき提案

1) 駐車場・空地进行「アウトドア・フードコート」へ転換

12%の企業が協力意向を示した駐車場や空地进行、従業員向けの休憩スペースとして開放し、キッチンカーを誘致することで、企業間の交流や賑わいの創出につなげる「アウトドア・フードコート」として活用する。

2) ロードダイエットによる軽車両通行帯の整備

駅から離れた企業同士や島内の移動を活性化するため、道路断面の見直しにより生み出された余白を、自転車・電動キックボードなどが共存する専用通行帯として再整備し、ランチや企業間交流の移動とコミュニケーションを活性化させる。

3.4 専門家意見まとめ

行政と市民の新しいパートナーシップに向けて

本市民提案は、2023年度からの様々な取り組みのなかで出会った、ポートアイランドに関わる関係者の意欲によって描かれた。その策定の過程で、全てのエリアのステークホルダーが、かつて「株式会社神戸市」と呼ばれた頃の公共デベロッパー方式のイメージに基づいた「行政にお任せ」する姿勢を捨て、自らの手で街を動かしていくという新たな公民連携型まちづくりに取り組む「決意表明」に近づこうとしている。

アンケートで示された「79%が島外で食事をしている」「100%がランチに困っている」という数字は、裏を返せばそれだけの「巨大な潜在需要(マーケット)」が島内に眠っていることを意味する。

神戸市に対しては、この熱意とポテンシャルを受け止め、規制の壁を取り払い、活動の舞台(プラットフォーム)を整えるための「大胆な権限移譲」と「戦略的投資」新たな公民連携型まちづくりに取り組むことを求める。2030年頃の神戸空港の国際定期便就航という絶好の機会を捉え、公と民が対等なパートナーとして歩み出し、ポートアイランドを「オールドタウン化した未来都市」から、世界に誇れる「自律共生型未来都市」へと「再未来化」させることをここに提案する。

東京藝術大学
藤村龍至

結

将来ビジョン策定にむけて本提案に期待される役割

2023・2024年度に実施されたヒアリング調査と意見交換の後、通常であればすぐに「将来ビジョン」の策定に移るところであるが、ポートアイランドでは「市民提案」策定のプロセスを1年挟むことによって市民の主体性を掘り起こし、公民がよりよいパートナーシップを構築できる環境を整えようとした。このプロセスにより、行政や企業が市民に対し、市民が行政や企業に対して、それぞれ提案がしやすい体制が生まれつつある。その意味では本市民提案は内容のみならず、その策定プロセスこそが重要であったと言える。

今後は神戸市が行政として民間事業者や市民とどのように関係を構築し、どのようなまちづくりを実現するか、具体的な意見交換を進めるフェーズに移行する。民間事業者や市民も同様に、どのようなまちづくりを実現するか、具体化できるフェーズが整ったといえる。本市民提案はそのような新たな連携、共創関係を構築するために具体的に活用されることが期待される。

以下、簡単なロードマップを示す。

2025年度 市民提案の提出と課題の共有

本提案書を神戸市へ提出し、行政と地域との間でポートアイランドの現状に対する課題と未来へのポテンシャルが共有される状況となる。

2026年度 将来ビジョンの策定

神戸市において、本提案を基盤として活用しながら、具体的な将来ビジョンの策定を進める。ポートアイランドの市民はビジョンの策定に参加する。

2027年度以降 具体的なアクションへの移行

公民が連携した自律共生型・未来都市の実現に向けた具体的なアクションへと移行する。